

「施策」総括票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進
施策	①キャリア教育の推進	
対応する 主な課題	<p>○沖縄県は若年者の失業率(沖縄11.3% 全国7.2% H23)及び世帯主との続柄別中、その他家族(同居している子供等)の失業率が非常に高く(沖縄15.2% 全国8.8% H22)、全体の完全失業率を大きく押し上げている。</p> <p>○その要因としては、就職に対する意思決定が他県と比較して遅いこと、県内に雇用の場が少ないにもかかわらず県内志向が強いこと、採用予定企業側の求人票の提出及び採用内定が遅いこと、学卒無業を容認する親の意識などがあげられる。(卒業前の内定時期について、高校、大学とも全国では7割が12月までに内定しているのに対し、沖縄県では12月までに高校で4割、大学で3割弱しか内定していない。また、学卒無業者率も高校は全国の約3倍、大学は全国の約2倍となっている。)そのため産学官連携の下、就学時から職業観の醸成に向けた取組が必要である。</p> <p>○世界規模での景気低迷の影響等により、企業等の求人側に採用を抑制する動きが見られ、沖縄県の新規学卒者就職内定率は全国ワーストクラスである。また新規学卒者の1年目の離職率も全国を大きく上回っている。このため、新規学卒者に対しては、在学中からのキャリアカウンセリング、インターンシップ等に加え、就職後の離職対策の強化など、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援が重要である。</p>	
関係部等	商工労働部、教育庁	

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度				
主な取組		決算見込額	推進状況	活動概要
○専門員の配置と育成				
1	沖縄県キャリアセンター	68,624	やや遅れ	<p>○沖縄県キャリアセンターにおいて、高校生から概ね40代前半の若年者に対し、就職相談やセミナー、合同求人説明会の開催等、職業観の育成から就職までの総合的な支援を実施した。計画値での利用延べ件数20,000件に対し、11,953件に留まったことから、やや遅れとなった。(1)</p> <p>○大学、高校の各学校へ就職専任コーディネーターを57名配置し、新規学卒者2,451名に個別密着支援し、新規学卒者の就職内定率の改善に繋がった。(5)</p>
2	新規学卒者等総合就職支援事業	300,030	順調	
3	グッジョブ連携協議会等産学官で構成された協議会の設置支援(就業意識支援環境づくり)	69,814	順調	
4	地域型就業意識向上支援事業(就業意識支援環境づくり)	63,091	順調	
5	人材育成(キャリア教育の充実)	300,030	順調	

様式2(施策)

○キャリア教育プログラムの開発と普及					
6	高校生等のためのキャリア形成支援プログラム事業	46,773	順調	○全日制県立高等学校59校で、生徒14,021人の就業体験(4,609事業所)を実施した。(8) ○県立学校就職指導担当教諭59名を県外へ派遣し求人開拓を行うとともに、県出身就業者の定着指導と情報収集を行った。(9)	
7	キャリアコーディネーターの配置(キャリア教育マネジメント事業)	17,729	順調		
8	就職活動支援事業	12,032	順調		
9	就職内定率90%達成事業	15,766	順調		

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

1	成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	若年者(30歳未満)の完全失業率		11.3% (23年)	11.5% (24年)	9.2%	△0.2ポイント	7.2% (23年)
	状況説明	若年者の完全失業率は、全国と比較してもとりわけ高い率を示しており、沖縄県キャリアセンターの利用対象者が潜在的にもかなりいることが想定されるにもかかわらず、利用者は年々減少傾向にある。					
2	成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	新規学卒者の就職内定率(高校)		86.6% (23年3月卒)	88.5% (24年3月卒)	92.0%	1.9ポイント	97.8% (23年3月卒)
	状況説明	沖縄県の新規学卒者(高校)の就職内定率は改善傾向にあるが、全国よりも10%以上低い。県外インターンシップ参加生徒の就職内定率(24年3月卒:88.7%)は沖縄県新規高卒就職内定率よりは良いが、全国就職内定率(24年3月卒:96.7%)とは差がある。					
3	成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	新規学卒者の就職内定率(大学等)		73.6% (23年3月卒)	77.6% (24年3月卒)	82.0%	4.0ポイント	90.7% (23年4月)
	状況説明	沖縄県の新規学卒者(大学等)の就職内定率は改善傾向にある。大学生等においては、県外就職者、就職希望以外の者、卒業後無業者、離職率等、内定率以外の数値も注視していく必要がある。					

様式2(施策)

(2)参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
	22年	23年	24年		
沖縄県キャリアセンター利用者数	23,423人 (22年)	18,166人 (23年)	11,953人 (24年)	↘	-
ジョブシャドウイング参加者数	532人 (22年)	1,369人 (23年)	3,377人 (24年)	↗	-
就職未決定者数(高校)	455名 (22年)	555名 (23年)	400名 (24年)	↗	-

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

○専門員の配置と育成

・沖縄県キャリアセンターの利用者は年々減少傾向にある。当センター以外の相談機関が設立されたことや、教育機関等が就職支援を強化したことに伴い、利用者の分散化が進んでいることがその要因として挙げられるが、支援の届きにくい卒業後の未就職者に対しては、特にセンターの利用を促す必要がある。

・新規学卒者等総合就職支援事業において、各大学や高校に専任コーディネーターを配置し、生徒に対し個別密着支援を行っているが、本取組の目的の一つに、各学校の主体的な就職支援体制の確立が想定されていることから、各高校の進路指導担当教諭、各大学の就職課に就職支援のノウハウを蓄積させる必要がある。

○キャリア教育プログラムの開発と普及

・就職活動支援事業においては、目的意識を持たないまま、インターンシップに参加し、学ぶ姿勢が持てないまま過ごしてしまう生徒がいる。また、就業体験の目的、ねらい等を受入事業所側と共有できていないことがある。

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

○キャリア教育プログラムの開発と普及

・就職を希望する多くの生徒の勤労観・職業観が曖昧であり、安易な希望や選択が行われている。
・社会経済情勢等により、企業の求人計画に変動がある。

V 施策の推進戦略案 (Action)

○専門員の配置と育成

・平成25年度の沖縄県キャリアセンター実施事業については、最大の効果を発揮できるよう、相談に来た求職者の就職活動に関する進捗を適宜把握し、的確なアドバイスを行う等、就職に向けた一貫した支援の充実・強化に努めるとともに、那覇市泉崎、おもろまちの2施設を効果的に活用して利用者の便宜を図りつつ、県が実施する他の支援事業や関係機関との連携を強化し、柔軟で効率的・効果的な支援体制の構築に努め、若年者の失業率の改善をめざす。

・新規学卒者等総合就職支援事業における学校側へのノウハウ蓄積を図るため、平成25年度は各高校・大学に自ら目標内定率を設定してもらい、専任コーディネーターと学校側が共通の目標を持ち、一体となって就職支援を行うことで、就職内定率の向上及び学校側のノウハウ蓄積に繋げる。

○キャリア教育プログラムの開発と普及

・就職活動支援事業においては、就業体験担当者連絡協議会を行うなど、就業体験の目的、ねらい等を受入事業所側と共有し、豊かな人間性や社会性、望ましい勤労観・職業観を育む事前学習を実施する。各学校においては、就業体験前の事前学習(就業体験の目的、ねらいの周知及び理解促進、マナー指導)に取り組む。各学校は事後学習の取組として、生徒向けの報告会や就業体験受入事業所を招いた報告会を実施する。

・生徒の勤労観・職業観向上のため、就職内定率90%達成事業において、ビジネスマナー講座を行うなど、高校1年生、2年生時において社会的・職業的自立につながる豊かな人間性や社会性、望ましい勤労観・職業観を育成する取組を行うほか、研修会や連絡協議会等において各学校の取組や実践事例等の共有化を図る。

・企業側に対しては、求人の開拓や早期求人の要請等を継続すると同時に、各学校の特色や人材育成への取組状況等の周知活動等を行う。